

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第83期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	日新製糖株式会社
【英訳名】	Nissin Sugar Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石本 恒久
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	(03)3668 2229
【事務連絡者氏名】	財務部長 大久保 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	(03)3668 2229
【事務連絡者氏名】	財務部長 大久保 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成18年3月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月
売上高 (百万円)	43,680	44,769	43,242	43,324	43,299
経常利益 (百万円)	1,054	1,904	2,375	1,316	2,442
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,240	4,581	781	740	1,141
純資産額 (百万円)	22,490	26,616	26,673	26,751	27,691
総資産額 (百万円)	42,193	39,031	37,097	36,299	36,946
1株当たり純資産額 (円)	445.95	528.51	529.74	532.19	559.15
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	64.81	90.96	15.53	14.72	22.75
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.3	68.2	71.9	73.7	75.0
自己資本利益率 (%)	13.1	18.7	2.9	2.8	4.2
株価収益率 (倍)		3.5	14.0	12.8	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	862	586	1,952	232	3,986
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	412	7,708	1,225	1,137	171
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,365	6,068	1,470	532	1,551
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,185	4,412	3,668	2,234	4,499
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	341 (157)	319 (154)	319 (145)	316 (126)	314 (137)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期、第81期、第82期および第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第79期連結会計年度が当期純損失となったのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

5 第79期の株価収益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

6 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成18年3月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月
売上高 (百万円)	30,495	30,405	28,748	28,442	29,614
経常利益 (百万円)	967	1,491	1,971	1,109	2,139
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,175	4,426	591	576	948
資本金 (百万円)	7,004	7,004	7,004	7,004	7,004
発行済株式総数 (株)	50,387,948	50,387,948	50,387,948	50,387,948	50,387,948
純資産額 (百万円)	22,768	26,789	26,815	26,828	27,448
総資産額 (百万円)	39,289	35,625	34,448	33,718	34,084
1株当たり純資産額 (円)	451.61	531.94	532.55	533.73	554.23
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	63.38	87.88	11.75	11.47	18.92
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.0	75.2	77.8	79.6	80.5
自己資本利益率 (%)	12.6	17.9	2.2	2.2	3.5
株価収益率 (倍)		3.6	18.6	16.5	10.9
配当性向 (%)		6.8	51.1	52.3	47.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	159 (55)	142 (46)	138 (34)	131 (17)	131 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期、第81期、第82期および第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第79期事業年度が当期純損失となったのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

5 第79期の株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

6 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7 第83期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

年次	沿革
昭和25年 6月	資本金450万円をもって東京都中央区木挽町にて会社設立
11月	豊洲工場操業開始、日産溶糖能力124トン
27年 4月	当社精製上白糖が東京砂糖取引所の上場銘柄標準品の指定を受ける
28年 7月	本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
30年11月	株式を東京証券取引所店頭に公開
36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
41年11月	豊洲工場合理化・増設工事完了、日産溶糖能力2,004トン
47年12月	ドゥ・スポーツプラザ晴海(東京都江東区)営業開始
48年 6月	雪印乳業(株)(株)上組との合弁で、日本ポート産業(株)(現・関連会社)設立
12月	ニューポート産業(株)(現・連結子会社)設立
49年 4月	ドゥ・スポーツプラザ新宿(東京都新宿区)営業開始
59年12月	代理店日新カップ(株)(現・連結子会社)の株式取得
62年 7月	新豊食品(株)(現・連結子会社)設立
平成 4年 6月	日新余暇開発(株)(現・連結子会社)設立
12年11月	東日本製糖(株)(現・新東日本製糖(株)・関連会社)の株式を取得し、大日本明治製糖(株)との折半出資の合弁会社とする
13年 4月	日新カップ(株)を総販売元とする
14年 3月	千葉工場(物流センター、ガムシロップ工場・研究開発棟)新設
6月	豊洲工場閉鎖
7月	新東日本製糖(株)における大日本明治製糖(株)との精製糖等の共同生産開始
15年 4月	新光製糖(株)と精製糖等の生産・販売に関する業務提携基本契約締結
18年 9月	ドゥ・スポーツプラザ晴海(東京都江東区)閉鎖
10月	ドゥ・スポーツプラザ豊洲(東京都江東区)営業開始
20年 3月	ドゥ・スポーツプラザ新宿(東京都新宿区)閉鎖
10月	ドゥ・スポーツプラザ南砂町(東京都江東区)営業開始
21年 1月	ドゥ・スポーツプラザ上里(埼玉県児玉郡)営業開始
22年 1月	ドゥ・スポーツプラザ羽生(埼玉県羽生市)営業開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社および関連会社6社により構成されており、砂糖の製造販売を中心とする砂糖
 その他食品事業を主な内容とし、その他にスポーツクラブの経営等の健康産業事業および不動産賃貸・冷蔵倉庫業
 等の不動産その他事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(砂糖その他食品事業)

当社は砂糖の精製・販売を行っており、関連会社新東日本製糖㈱に精製糖等の製造を委託し、製品の一部を子会
 社新豊食品㈱にて包装・加工し、販売会社である子会社日新カップ㈱を通じて販売しております。日新カップ㈱
 はこのほか、糖化製品等の仕入・販売を行っております。また、その他の関係会社住友商事㈱を通じ、製品の販売
 および原材料、商品の仕入を行っております。

(健康産業事業)

当社および子会社日新余暇開発㈱は、『ドゥ・スポーツプラザ』ブランドで、スポーツクラブやスイミングス
 クールを運営するとともに、関連事業を行っております。

(不動産その他事業)

(1) 不動産賃貸

当社は店舗等の不動産賃貸の営業を行っております。

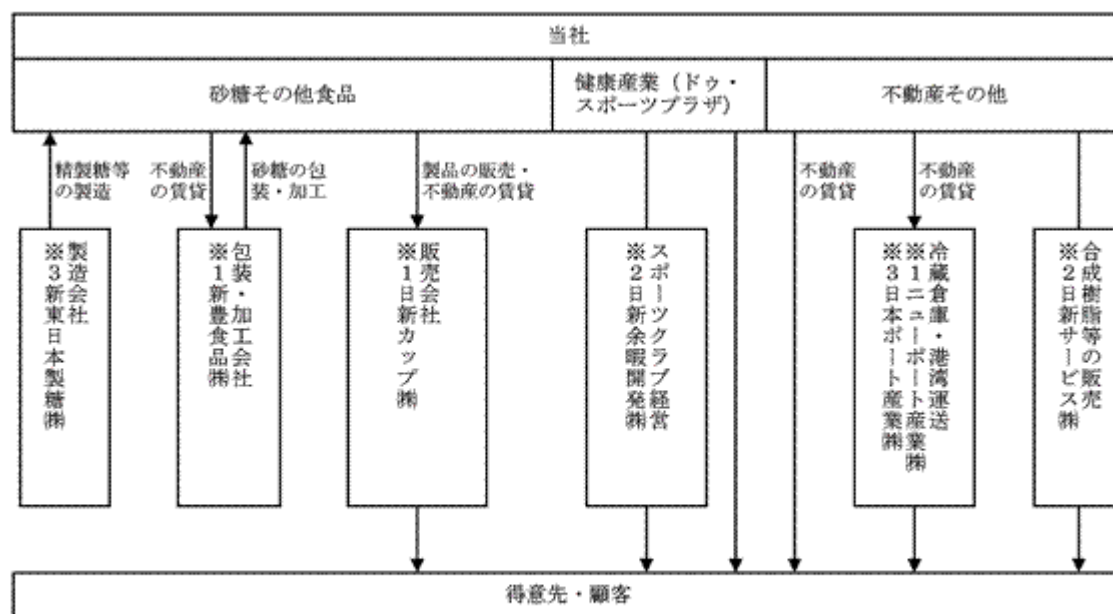
(2) 冷蔵倉庫・港湾運送

子会社ニューポート産業㈱および関連会社日本ポート産業㈱は、冷蔵倉庫業・港湾運送業等の物流事業を
 行っております。

(3) 合成樹脂等の販売

子会社日新サービス㈱は、包装資材およびこれに関連する合成樹脂等の仕入・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



※1 連結子会社・特定子会社

※2 連結子会社

※3 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日新カップ(株) (注) 3、4	東京都 中央区	340	砂糖その他 食品事業	100.0	当社製品の販売先、不動産の賃貸、 資金融資、同社の商品仕入債務に 対する保証、役員の兼任4名
新豊食品(株) (注) 3	千葉県 千葉市	90	砂糖その他 食品事業	100.0	当社製品の包装・加工、不動産の 賃貸、役員の兼任3名
日新余暇開発(株)	群馬県 高崎市	90	健康産業事業	100.0	資金融資、役員の兼任2名
ニューポート産業(株) (注) 3	千葉県 千葉市	900	不動産その他 事業	100.0	不動産の賃貸、資金融資、役員の兼 任4名
日新サービス(株)	東京都 中央区	90	不動産その他 事業	100.0	資金融資、同社の商品仕入債務に 対する保証、役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 新東日本製糖(株)	千葉県 千葉市	6,174	砂糖その他 食品事業	50.0	当社製品の製造、同社の金融機関 借入金に対する保証、役員の兼任 6名
新中糖産業(株) (注) 5	沖縄県 中頭郡 西原町	457	砂糖その他 食品事業	28.9	役員の兼任1名
日本ポート産業(株)	兵庫県 神戸市	500	不動産その他 事業	40.0	不動産の賃貸、役員の兼任3名
(その他の関係会社) 住友商事(株) (注) 5	東京都 中央区	219,278	総合商社	[20.4] [(0.6)]	当社製品の販売先および原材料、 商品の仕入先

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。

2 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えておりますため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
砂糖その他食品事業	151 (99)
健康産業事業	48 (34)
不動産その他事業	65 (4)
全社(共通)	50 ()
合計	314 (137)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131 (25)	43.8	20.9	6,925,696

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当連結会社において労働組合は結成されておらず、また創業以来現在に至るまで労使間に争議その他の紛争を生じたことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境につきましては、一昨年秋以降の世界的な金融・経済危機による実体経済への影響から、企業の収益状況や雇用環境は依然として厳しく、一部の商品において経済対策による効果がみられたものの、個人消費も引き続き低迷するなか、国内景気は低調なまま推移しました。

当社グループの主力事業であります精糖業界の状況は、個人消費の低迷、嗜好の変化等により、依然として市場をめぐる激しい競争が続いております。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場現物相場において1ポンド当たり13.68セントで始まりましたが、世界的信用不安を背景とした不透明な状況のなかで、外部環境を嫌気した売りにより昨年4月に今期最安値の13.34セントをつけました。その後、インド、ブラジルの二大生産国の天候異変を機に需給改善が進み、アジア諸国を中心とした消費国による現物需要も強いなか、投機筋の買いも加わり、今年1月に今期最高値となる30.64セントをつけました。しかし、30年ぶりの高値をつけた後、生産国による来期の増産見込みに砂糖需要が緩和するとの思惑に加え、外部要因として世界的金融引き締め懸念に投機資金が流出し、原糖相場は修正局面となり3月には19.36セントまで下落いたしました。その後、値頃感から消費国による現物需要に支えられ20.34セントに値を戻して当期を終了いたしました。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）は、上白糖1kg当たり163～164円で始まりましたが、砂糖キビの主要生産国での不作等に起因する海外原糖相場の高騰により、8月に上白糖価格が6円、11月に5円、3月下旬に8円と合計19円上昇し182～183円にて当期を終了いたしました。

当連結会計年度の売上高は43,299百万円（前期比0.1%減）、営業利益は2,256百万円（同58.4%増）、経常利益は2,442百万円（同85.6%増）、当期純利益は1,141百万円（同54.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

砂糖その他食品事業

主力の精製糖においては、採算重視の販売方針継続のもとマーケットニーズに沿った販売をいたしました。液糖を含む業務用は前年を大きく上回り、景気の低迷に伴う家庭用小袋の消費不振をカバーし、精製糖全体の販売数量はほぼ前年と変わらない実績となりました。消費低迷気味の家庭用商品において、おいしさと健康を切り口とした当社独自の「きび砂糖」は好調を維持し、前年実績を上回りました。

精製糖以外では、果糖が飲料向けを中心に好調な出荷を継続し、冷夏にもかかわらず前年を上回りました。

その結果、売上高は38,048百万円（前期比0.5%増）、営業利益は3,380百万円（同28.1%増、配賦不能営業費用控除前）となりました。

健康産業事業

フィットネス業界全般では、高齢化社会の到来や生活習慣病に対する懸念から、健康志向の高まりが期待されておりますが、景気後退による影響をはじめ、省エネ型小型店舗の進出やホームフィットネスなどの出現により、ますます競合が激化し厳しい経営環境下にあります。

ドゥ・スポーツプラザにおきましては、今年1月に直営4店舗目となる「ドゥ・スポーツプラザ羽生店」を埼玉県羽生市に開業し、地域に密着したクラブ運営や営業活動を行い、会員募集やスクール事業など順調に展開しております。

その結果、売上高は1,887百万円（前期比24.0%増）、新規店舗の開業費用の発生などもあり営業損失は133百万円（前期は322百万円の営業損失、配賦不能営業費用控除前）となりました。

不動産その他事業

冷蔵倉庫・港湾運送部門および合成樹脂の仕入・販売部門につきましては、いずれも取扱高が減少しました。

その結果、売上高は3,362百万円（前期比15.1%減）、営業利益は202百万円（同22.8%減、配賦不能営業費用控除前）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,986百万円の収入（前期比3,754百万円増加）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益2,087百万円、減価償却費525百万円およびたな卸資産の減少993百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、171百万円の支出（前期は1,137百万円の支出）となりました。主な収入は定期預金および譲渡性預金の預入・払戻による収入400百万円（純額）であり、主な支出は有形固定資産の取得による支出209百万円と、投資有価証券の取得による支出230百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,551百万円の支出（前期は532百万円の支出）となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出1,006百万円、自己株式の取得による支出160百万円および配当金の支払額301百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より2,264百万円増加し、4,499百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比増減率(%)
砂糖その他食品事業(百万円)	19,385	2.3

(注) 1 生産高は、主として関連会社新東日本製糖(株)への委託生産によるものであります。

2 金額は製造原価によっており、内部取引額を除いております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

生産は原則として見込み生産であり、少量の受託加工を除き受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比増減率(%)
砂糖その他食品事業(百万円)	38,048	0.5
健康産業事業(百万円)	1,887	24.0
不動産その他事業(百万円)	3,362	15.1
合計(百万円)	43,299	0.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
佐藤(株)	4,640	10.7	4,529	10.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業である砂糖その他食品事業は、景気の悪化に伴う食品全般の消費低迷等により、ここ数年若干の回復傾向が見られた砂糖需要が再び減少する等厳しい状況にあります。

また、世界貿易機関（WTO）における農業交渉については、結論は先送りされたものの砂糖の取扱いがどうなるか予断を許さない状況にあります。経済連携協定（EPA）・自由貿易協定（FTA）についても、結果によっては精糖業界に影響を及ぼす可能性のあるオーストラリアとの間で本格的な交渉が進められております。

こうした状況下、当社グループは、いかなる環境の変化にも対応できるように、重要課題として「コスト競争力の強化」および「販売競争力の強化」に取り組み、経営基盤を強化してまいります。特に、生産面では、新東日本製糖(株)におけるコストの削減および品質向上に取り組みしております。また、販売面では、「総合甘味サプライヤー」として、お客様のご要望にお応えし、ご満足いただける製品・サービスを提供できるよう、子会社の日新カップ(株)における販売機能の強化に取り組みとともに、新製品を迅速に市場導入できるように開発体制を整え、新製品開発力の強化に取り組みしております。また、当社グループ一丸となって、お客様に安全で信頼される製品をお届けすることを最重要課題として取り組んでおります。今後、これら施策を完遂しその実効を上げることに注力してまいります。

健康産業事業では、今年1月に、埼玉県羽生市の“イオンモール羽生”内に、新たに「ドウ・スポーツプラザ羽生店」をオープンする等の事業の再構築に取り組んでおります。

さらに、当社グループでは、会社法、金融商品取引法等に対応した内部統制体制を構築し、コーポレート・ガバナンス体制の強化を実施しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えております。なお、将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末において判断したものであります。

精糖業への依存と農業政策の影響に関するもの

当社グループは、売上高の8割以上を砂糖その他食品事業によっており、その主力製品は精製糖であります。そのため業績は、精製糖を取り巻く環境の影響を受けやすい構造にあります。

精糖業界は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の規制の適用を受けており、政府の農業政策に大きく影響されます。また、WTOにおける農業交渉や、EPA・FTA締結交渉の動向は、業界に影響を及ぼす可能性があります。

精製糖生産拠点の集中に関するもの

当社グループは、主力製品である精製糖の大部分を関連会社新東日本製糖(株)工場（千葉市美浜区）にて生産しております。従いまして、同工場が大規模地震その他の事情により操業を中断した場合、製品の生産および販売が困難となり、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原料および精製糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外原糖相場と為替相場の影響を受けて仕入価格が変動します。製品の販売価格は、これらの相場に従って変動する傾向にありますが、価格競争等の事情により、原料価格の上昇の一部または全部を製品価格に転嫁できない状態が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 精製糖等の共同生産に関する合弁契約

当社は、平成12年10月、大日本明治製糖(株)および新東日本製糖(株)との間で新東日本製糖(株)における精製糖等の共同生産に関する合弁契約を締結しております。

(2) 精製糖等の生産・販売に関する業務提携契約

当社は、平成15年4月、新光製糖(株)(大阪市城東区)との間で精製糖等の生産・販売に関する業務提携基本契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社は、総合甘味サプライヤーとしての基盤強化のため、商品企画部(砂糖その他食品事業)において、砂糖・甘味料に関する新製品の企画開発研究ならびに既存製品の改良や生産効率の向上のための調査・研究を進めております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は70百万円であります。

また、当連結会計年度より、従来担当部門であった技術開発部を商品企画部へ統合し、担当部門を商品企画部としております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は前期末に比べ646百万円増加し、36,946百万円となりました。現金及び預金が1,635百万円減少しましたが、譲渡性預金からなる有価証券が3,500百万円増加しました。また、商品及び製品が529百万円、原材料及び貯蔵品が434百万円、建物及び構築物が512百万円それぞれ減少し、投資有価証券は634百万円増加しました。

総負債は前期末に比べ293百万円減少し、9,254百万円となりました。流動負債その他に含まれる1年以内返済予定の長期借入金が906百万円減少し、未払法人税等が612百万円増加しました。

純資産は前期末に比べ940百万円増加し、27,691百万円となりました。当期純利益1,141百万円に加え、その他有価証券評価差額金が161百万円増加し、剰余金の配当により301百万円、自己株式の取得により160百万円それぞれ減少しました。この結果、当期末の自己資本比率は75.0%(前期末比1.3ポイント増)となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、43,299百万円(前期比0.1%減)となりました。砂糖その他食品事業は、販売価格の上昇などから増収となり、健康産業事業につきましても、前期および当期にオープンした店舗が増収に寄与いたしました。一方、不動産その他事業につきましても、合成樹脂が価格低下と景気低迷による需要減少から減収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、2,256百万円(前期比58.4%増)となりました。主力の砂糖その他食品事業において、採算重視の販売と原料費その他製造コストの節減に努めた結果、増益となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、185百万円の利益(純額)と前期比294百万円の利益増となりました。主として持分法投資利益の増加によるものであります。

以上の結果、経常利益は2,442百万円(前期比85.6%増)となりました。

特別損益

当連結会計年度は、日新余暇開発(株)における減損損失320百万円等の計上により、355百万円の特別損失を計上いたしました。

以上により、税金等調整前当期純利益は2,087百万円（前期比125.0%増）となり、当期純利益は1,141百万円（同54.1%増）となり、1株当たり当期純利益金額は22.75円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは総額で2,264百万円の収入となり、前連結会計年度より3,698百万円の収入増（前期は総額で1,433百万円の支出）となりました。キャッシュ・フロー増加の主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より3,754百万円のキャッシュ増加となる3,986百万円の収入となりました。キャッシュ増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加1,159百万円、たな卸資産の増減による増加1,663百万円、および前連結会計年度におけるドゥ・スポーツプラザ新宿閉鎖に伴う支出の減少781百万円であります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より966百万円のキャッシュ増加となる171百万円の支出（前期は1,137百万円の支出）となりました。キャッシュ増加の主な要因は、余資の運用である定期預金および譲渡性預金の預入・払戻が純額で1,200百万円増加したことによるものであり、キャッシュ減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が208百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,018百万円のキャッシュ減少となる1,551百万円の支出（前期は532百万円の支出）となりました。キャッシュ減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が833百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の経済の見通しは、企業収益については改善に向かうとの見方はあるものの、デフレが継続し、雇用・所得環境も依然厳しい状態が続くものとみられ、引き続き個人消費は低調なまま推移することが予想されます。

海外原糖市況は、世界的金融引き締め懸念など、砂糖を取り巻く環境の悪化により投機資金が撤退し、未だ底値感が出ていない状況ではありますが、今後、欧州・南半球の砂糖生産状況および外部環境の影響を受けて神経質な展開が続くものと思われ、これを受けた国内精糖市況の今後の動向や食品全般の消費不振などの、業績への影響が懸念されます。

こうした状況下、当社グループは、いかなる環境の変化にも対応できるように、重要課題として「コスト競争力の強化」および「販売競争力の強化」に取り組み、経営基盤を強化してまいります。健康産業事業では、直営4店舗および高崎店について、会員数の底上げと収益安定化に取り組んでまいります。不動産その他事業では、新規商材の開発と取扱高の増加を図ってまいります。

(5) 中長期的な経営戦略について

当社は、子会社・関連会社を含めた事業の見直しを推し進め、経営資源の選択と集中を行うことにより、中長期的に収益力強化と株主価値の増大を図ることを基本としております。

株主資本利益率（ROE）、売上高、経常利益および当期純利益を重要な経営指標とし、これらの一層の向上を目指し、グループ価値の増大を図ってまいります。

当社の主業であります砂糖その他食品事業につきましては、お客様にご満足いただける品質の優れた製品を、適正な価格で安定的に提供できることを目指してまいります。このため、販売子会社である日新カップ㈱と一体となって、ユーザーや消費者のニーズにお応えできる「総合甘味サプライヤー」として基盤強化を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額454百万円の設備投資(無形固定資産の取得を含む。)を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

砂糖その他食品事業においては、ペットシュガー包装設備の更新等に229百万円の投資を実施いたしました。
健康産業事業においては、「ドゥ・スポーツブラザ羽生店」の新設等に59百万円の投資を実施いたしました。
不動産その他事業においては、冷凍機の改修等に121百万円の投資を実施いたしました。
全社(共通)においては、本社事務所内の設備更新等に43百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
千葉工場 (千葉市美浜区) (注)2	砂糖その他 食品事業	物流センター ガムシロップ工場 砂糖包装加工工場 研究開発棟	1,189	160	3,217 (31)		31	4,598	21 ()
ドゥ・スポーツブラザ豊洲 (東京都江東区) (注)3	健康産業事業	スポーツ施設	397	39	()	4	10	450	17 (11)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニューポート産業(株)	千葉事業所 (千葉市美浜区)	不動産その他 事業	営業倉庫	1,033	285	923 (32)	12	2,254	39 (3)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに無形固定資産であります。

なお、金額には建設仮勘定および消費税等は含まれておりません。

- 2 一部を除き連結子会社への賃貸設備であります。
- 3 建物を賃借しております。当期賃借料は208百万円であります。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新および更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,387,948	50,387,948	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	50,387,948	50,387,948		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月1日 (注)1		59,046,237		7,004	7,592	1,751
平成17年8月8日 (注)2	8,658,289	50,387,948		7,004		1,751

(注) 1 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 旧商法第212条の規定に基づく、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	21	161	67		3,731	3,999	
所有株式数(単元)		9,537	1,343	16,648	4,159		18,477	50,164	223,948
所有株式数の割合(%)		19.01	2.68	33.19	8.29		36.83	100	

(注) 自己株式863,081株は、「個人その他」に863単元および「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,782	19.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,501	4.96
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	2,000	3.97
日新製糖共栄会	東京都中央区日本橋小網町14-1 日新製糖内	1,555	3.09
ブルドックソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11-5	1,332	2.64
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,235	2.45
そしあす証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13	1,021	2.03
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,008	2.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	678	1.35
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	648	1.29
計		21,762	43.19

(注) 1 当社は、自己株式を863千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 そしあす証券株式会社は、平成22年5月6日にむさし証券株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 863,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,301,000	49,301	
単元未満株式	普通株式 223,948		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,387,948		
総株主の議決権		49,301	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町 14 - 1	863,000		863,000	1.71
計		863,000		863,000	1.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155号第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月8日~平成22年3月31日)	800,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	736,000	159,712,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	64,000	40,288,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.0	20.14
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.0	20.14

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,251	1,036,416
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	863,081		863,081	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、当期の業績、経営環境への対応および今後の事業展開等を勘案し、企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ配当を行うことを基本方針としております。これにより、当社では、安定配当を確保できる経営基盤づくりを行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会でありませ。なお、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針に従い、前期と同様に1株につき普通配当6円を実施するとともに、創立60周年の記念配当3円を加え、1株につき9円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	445	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	509	425	322	256	222
最低(円)	228	265	182	189	174

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	197	193	202	205	220	220
最低(円)	188	176	174	190	209	204

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		竹 場 紀 生	昭和13年10月5日生	昭和37年3月 59年11月 62年6月 平成5年6月 11年6月 19年6月	当社入社 当社加工食品部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	56
代表取締役 社長		石 本 恒 久	昭和20年9月2日生	昭和44年4月 平成2年8月 7年6月 15年6月 17年6月 19年6月	当社入社 当社ダビジェル食品部長 当社取締役 当社常務取締役 当社財務部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	63
専務取締役		住 井 昌 三	昭和23年8月30日生	平成12年5月 " 6月 17年6月 19年6月	当社入社、総合企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)4	38
常務取締役	原糖部長	三 浦 紀 之	昭和21年8月22日生	昭和52年4月 平成9年6月 13年6月 19年6月	当社入社 当社原糖部長(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)4	45
常務取締役	総務部長	青 砥 由 直	昭和25年9月15日生	昭和50年4月 平成12年11月 15年6月 21年6月	当社入社 当社総務部長(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)4	23
取締役		川 口 多 津 雄	昭和28年12月15日生	昭和51年4月 平成14年7月 15年6月 19年6月 21年6月	当社入社 当社財務部長 当社取締役(現任) 当社財務部長 新東日本製糖株式会社代表取締役専務 取締役(現任)	(注)4	11
取締役	余暇開発 本部長	佃 有 展	昭和24年7月25日生	昭和48年5月 平成2年4月 14年3月 " 6月 19年6月	当社入社 当社余暇開発本部ドゥ・スポーツプラ ザ晴海支配人 当社余暇開発本部長(現任) 日新余暇開発株式会社代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		田畑 衆治	昭和23年6月20日生	昭和47年4月 平成19年6月	当社入社 日新カップ株式会社代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)4	15
取締役	砂糖統括部長	西垣 淳	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 平成19年6月 21年6月	当社入社 当社砂糖統括部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	6
常勤監査役		藤井 邦弘	昭和20年4月7日生	昭和63年4月 平成3年7月 14年6月	当社入社 当社経理部会計担当課長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	16
常勤監査役		側瀬 正幸	昭和22年12月23日生	昭和43年11月 平成12年4月 19年6月	当社入社 当社監査役室長 当社常勤監査役(現任)	(注)2	12
監査役		清水 紀彦	昭和15年4月1日生	昭和45年12月 平成6年6月 12年10月 15年4月	ボストンコンサルティンググループ, インク(米国)取締役副社長 当社監査役(現任) 一橋大学教授(大学院国際企業戦略研 究科) 同大学客員教授(現任)	(注)2	50
監査役		金田 英成	昭和19年11月9日生	昭和45年9月 平成19年7月 20年6月	公認会計士登録 公認会計士金田英成事務所代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	9
計							350

(注) 1 監査役清水紀彦および金田英成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

イ コーポレート・ガバナンス体制の概要

コーポレート・ガバナンスの一層の強化が求められるなか、当社は、社会から信頼される透明で健全な経営を維持することを基本として、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築、維持することを重点施策としております。

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織は、以下のとおりであります。

[取締役・取締役会]

当社の取締役会は、平成22年3月31日現在9名（平成22年6月25日現在9名）で構成し、会社法等で定められた事項および経営に関する重要事項について審議するため、年4回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。

[監査役・監査役会]

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役会を設置しております。

[経営会議]

当社は、経営戦略決定および経営監督機能を中心とする取締役会とは別に、業務執行の迅速化と効率化を図ることを目的として、経営会議を原則週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

ロ 現状のガバナンス体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容等に鑑み、現状の体制を維持・運用することにより、透明性の高い健全な経営を実現することができるものと判断しております。

ハ 内部統制システムの整備状況

当社は、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保、業務の効率化等、業務の適正を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを整備しております。

[コンプライアンス体制]

コンプライアンスの重要性が高まるなか、コンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、当社グループ全体がより高い倫理観に基づく事業活動を行うようにするため、「行動規範・行動指針」ならびに「法令遵守規程」を定め、社長を委員長とする法令遵守委員会を中心にコンプライアンス意識の向上を図っております。

また、「内部通報取扱規程」を定め、同規程に基づき、法令違反その他コンプライアンスに反する行為に対する内部通報体制を整備しております。

なお、当社は、経営および日常の業務に関して、必要に応じて阿部・井窪・片山法律事務所ほかの外部の法律事務所による専門的見地からのアドバイスを受けております。

[内部監査体制]

内部統制の有効性と妥当性を確保するため、「内部監査規程」を定め、同規程に基づき内部監査委員会を設置し、内部監査を実施しております。

[情報管理体制]

取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、「文書取扱規程」を定め、同規程に基づき適切かつ確実に保存・管理し、取締役および監査役が必要に応じて閲覧できる体制を整備しております。

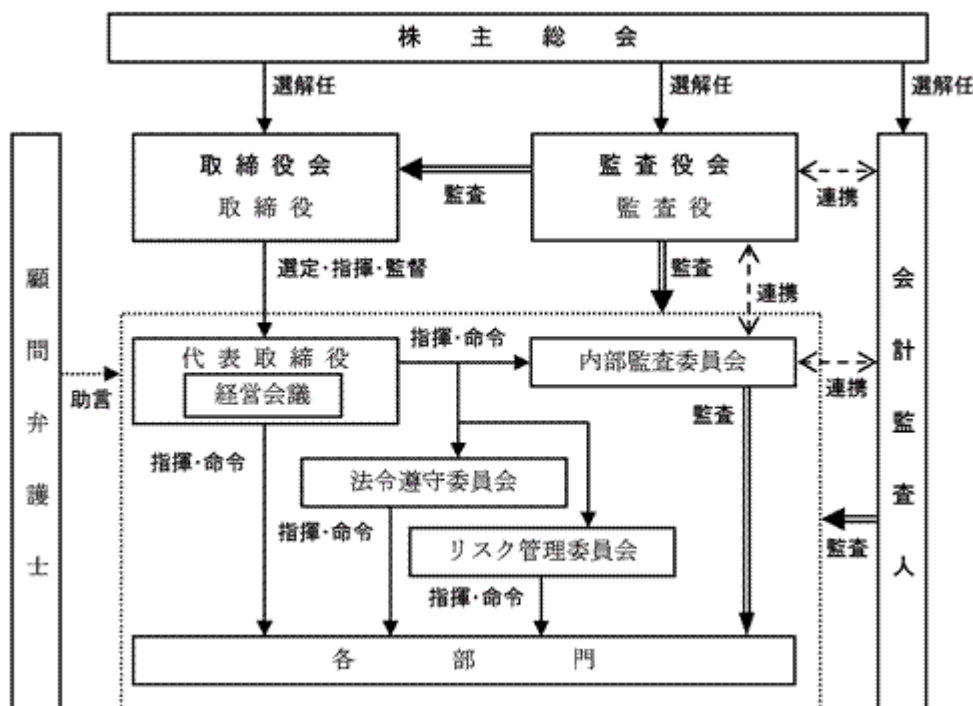
特に、当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者に該当することから、個人情報の重要性を認識し、個人情報保護法をはじめとする個人情報保護に関する法律等を遵守するとともに、「個人情報保護方針」を制定し、これに基づいて個人情報の適切な管理・保護に努めております。また、その実行のために、「個人情報保護規程」を定め、全従業員に対し、個人情報保護の重要性とその取扱方法を周知徹底させ、個人情報の適正で適切な安全管理措置を徹底しております。

[子会社における業務の適正を確保する体制]

子会社における内部統制システムは、原則として当社の内部統制システムに準拠させ、加えて、当社役員および従業員を子会社役員として派遣し、内部統制システムをチェックすることにより、業務の適正を確保しております。

二 リスク管理体制

企業経営を取り巻く様々なリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定め、全社横断的なリスク管理のためのリスク管理委員会を設置し、個々のリスクについての管理担当部を定め、同規程に則ったリスク管理体制を整備しております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする危機緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めるとともに再発防止策を講じることとしております。



内部監査および監査役監査の状況

イ 内部監査委員会

当社の内部監査委員会は、社長直轄の部門横断的な組織として、平成22年3月31日現在取締役および内部統制部門長計4名（平成22年6月25日現在取締役および内部統制部門長計4名）から構成されております。

同委員会は、毎期間監査計画に基づき、主として財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に係る監査を実施し、監査結果は経営会議および監査役会に適宜報告しております。

ロ 監査役、監査役会

監査役会は、平成22年3月31日現在常勤監査役2名、社外監査役2名の合計4名（平成22年6月25日現在常勤監査役2名、社外監査役2名の合計4名）で構成しております。監査役は、取締役会および経営会議に出席するほか、業務や財産状況の調査をはじめ、取締役の職務執行を監査しております。

なお、常勤監査役藤井邦弘氏は、14年間当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、常勤監査役側瀬正幸氏は、15年間当社および出向先の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、財務・会計に関する知見を有する監査役を選任し、併せて、これら専門知識を有し、独立性の高い社外監査役を選任しておりますが、監査役監査を支える監査役室専従スタッフとして、これら専門分野で実務経験のあるスタッフ1名を任命することによって、監査役の機能強化に資する体制を整備しております。

ハ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査委員会および内部統制部門が、内部監査の実施内容とその結果について、適宜、監査役（会）に報告を行うことにより、監査役の機能強化を図っております。監査役と会計監査人は、監査計画（年次）および会計監査結果報告（四半期・期末決算毎）などの会議を定期的開催するほか、必要に応じて情報交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

ロ 社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外監査役2名は、当社との人的・資本的・ならびに取引関係その他の利害関係はありません。

ハ 社外取締役および社外監査役の選任状況ならびに企業統治において果たす機能および役割

社外監査役清水紀彦氏は、大学院の国際企業戦略研究科の教授として、企業分析、経営戦略やガバナンス等に関する深い知識・経験を有しております。また、社外監査役金田英成氏は、公認会計士としての豊富な専門知識ならびに多数の企業の監査経験を有しております。こうした専門性に基づき独立の立場から実施する両氏の監査は、当社の業務執行の適正性確保のためにきわめて有益であり、監査体制の強化およびコーポレート・ガバナンスの拡充に結びつくものと考えております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役2名が監査を実施するとともに、取締役会へ出席し、必要に応じ意見を述べることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと考え、現状の体制としております。

ニ 社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部統制、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査委員会、会計監査人および内部統制部門の各種報告を受け、監査役会での常勤監査役との十分な議論を踏まえて監査を行っております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	220	193	26	10
監査役 (社外監査役を除く。)	31	28	3	2
社外役員	9	8	1	2

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬は、基本報酬と役員退職慰労金からなっております。

取締役の基本報酬につきましては、経営に対する責任・関与の度合いにより、役位別に報酬水準を定めております。また、個人別の報酬額につきましては、毎年の当社業績のほか、当社従業員給与水準との格差や他企業の役員報酬水準も勘案したうえ、株主総会で承認された報酬総額の限度内で、取締役会の決議により決定しております。

監査役の基本報酬につきましては、株主総会で承認された報酬総額の限度内で、監査役会の協議により決定しております。

役員退職慰労金につきましては、取締役、監査役ともポイント制を採用しており、在任中の役位別ポイントの累計を基礎に、在任期間中の各役員の実績および会社の経営状況を勘案したうえ、株主総会の承認を得て決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 1,232百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
新光製糖(株)	730	283	取引関係円滑化のため(業務提携)
ブルドックソース(株)	1,327	269	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)ヤクルト本社	83	209	取引関係円滑化のため(得意先)
住友信託銀行(株)	320	175	取引関係円滑化のため(取引銀行)
ユアサ・フナシヨク(株)	206	43	取引関係円滑化のため(得意先)
三井物産(株)	10	15	取引関係円滑化のため(仕入先)
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	5	15	取引関係円滑化のため(取引銀行)
(株)セブン&アイ・ホールディングス	5	13	取引関係円滑化のため(得意先)
大日本印刷(株)	10	12	取引関係円滑化のため(仕入先)
(株)ヤマザワ	7	9	取引関係円滑化のため(得意先)

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄数が10銘柄未満のため、貸借対照表計上額上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	364	2		(注)
上記以外の株式	-	71	0		14

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 今井 靖容	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 田村 保広	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 田中 宏和	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等・その他12名であります。

取締役の定数および取締役の選任決議要件に関する定款の定め

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨、ならびに、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした定款の定め

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更に関する定款の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55		52	
連結子会社	3		3	
計	59		56	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、これに基づき適正に連結財務諸表等を作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の企業会計の基準、ディスクロージャー制度および国際会計基準等に関する調査研究に関する情報を適宜入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,884	1,249
受取手形及び売掛金	4,532	4,425
有価証券	650	4,150
商品及び製品	3,243	2,714
仕掛品	164	149
原材料及び貯蔵品	1,470	1,036
繰延税金資産	392	346
その他	407	313
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	13,747	14,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 8,827	² 8,570
減価償却累計額	5,484	5,739
建物及び構築物(純額)	² 3,342	² 2,830
機械装置及び運搬具	² 2,111	2,009
減価償却累計額	1,472	1,414
機械装置及び運搬具(純額)	² 639	594
土地	^{2, 3} 6,079	^{2, 3} 6,079
リース資産	142	377
減価償却累計額	10	60
リース資産(純額)	131	317
その他	654	683
減価償却累計額	525	570
その他(純額)	129	113
有形固定資産合計	10,322	9,935
無形固定資産		
リース資産	6	-
その他	82	85
無形固定資産合計	89	85
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 4} 10,193	^{1, 4} 10,828
繰延税金資産	819	674
その他	1,221	1,131
貸倒引当金	93	93
投資その他の資産合計	12,141	12,540
固定資産合計	22,552	22,562
資産合計	36,299	36,946

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,460	3,070
短期借入金	1,100	1,100
リース債務	30	-
未払法人税等	67	680
未払消費税等	113	-
賞与引当金	288	273
役員賞与引当金	27	2
関係会社整理損失引当金	65	-
その他	² 2,743	² 1,413
流動負債合計	6,897	6,540
固定負債		
長期借入金	² 175	-
リース債務	107	-
繰延税金負債	66	105
退職給付引当金	143	147
役員退職慰労引当金	360	355
再評価に係る繰延税金負債	1,433	1,433
その他	365	² 672
固定負債合計	2,651	2,714
負債合計	9,548	9,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,004	7,004
資本剰余金	7,718	7,718
利益剰余金	10,393	11,308
自己株式	32	192
株主資本合計	25,084	25,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	183
繰延ヘッジ損益	1	25
土地再評価差額金	³ 1,643	³ 1,643
評価・換算差額等合計	1,666	1,852
純資産合計	26,751	27,691
負債純資産合計	36,299	36,946

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	43,324	43,299
売上原価	1 35,610	34,646
売上総利益	7,714	8,653
販売費及び一般管理費	2, 3 6,289	2, 3 6,396
営業利益	1,425	2,256
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	63	36
債務勘定整理益	21	-
持分法による投資利益	-	147
その他	63	56
営業外収益合計	171	255
営業外費用		
支払利息	36	27
持分法による投資損失	179	-
その他	63	42
営業外費用合計	280	69
経常利益	1,316	2,442
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	4 15	4 24
減損損失	-	5 320
投資有価証券評価損	26	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
関係会社整理損失引当金繰入額	345	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	10
その他	7	-
特別損失合計	398	355
税金等調整前当期純利益	927	2,087
法人税、住民税及び事業税	279	790
法人税等調整額	92	155
法人税等合計	187	946
当期純利益	740	1,141

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,004	7,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,004	7,004
資本剰余金		
前期末残高	7,718	7,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,718	7,718
利益剰余金		
前期末残高	9,954	10,393
当期変動額		
剰余金の配当	302	301
当期純利益	740	1,141
持分法の適用範囲の変動	-	75
当期変動額合計	438	914
当期末残高	10,393	11,308
自己株式		
前期末残高	11	32
当期変動額		
自己株式の取得	20	160
当期変動額合計	20	160
当期末残高	32	192
株主資本合計		
前期末残高	24,666	25,084
当期変動額		
剰余金の配当	302	301
当期純利益	740	1,141
自己株式の取得	20	160
持分法の適用範囲の変動	-	75
当期変動額合計	417	754
当期末残高	25,084	25,838

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	360	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	161
当期変動額合計	338	161
当期末残高	21	183
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	24
当期変動額合計	1	24
当期末残高	1	25
土地再評価差額金		
前期末残高	1,643	1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,643	1,643
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,006	1,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	186
当期変動額合計	340	186
当期末残高	1,666	1,852
純資産合計		
前期末残高	26,673	26,751
当期変動額		
剰余金の配当	302	301
当期純利益	740	1,141
自己株式の取得	20	160
持分法の適用範囲の変動	-	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	186
当期変動額合計	77	940
当期末残高	26,751	27,691

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	927	2,087
減価償却費	511	525
減損損失	-	320
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	11	15
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	25
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9	4
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	45	4
受取利息及び受取配当金	86	51
債務勘定整理益	21	-
持分法による投資損益（ は益）	179	147
支払利息	36	27
固定資産除却損	15	24
投資有価証券評価損益（ は益）	26	-
関係会社整理損失引当金繰入額	345	-
売上債権の増減額（ は増加）	205	107
たな卸資産の増減額（ は増加）	670	993
仕入債務の増減額（ は減少）	263	89
その他の流動資産の増減額（ は増加）	30	1
その他の流動負債の増減額（ は減少）	288	157
その他の固定負債の増減額（ は減少）	119	20
その他	39	123
小計	1,360	4,017
利息及び配当金の受取額	121	105
利息の支払額	32	28
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	352	92
特別退職金の支払額	77	-
ドゥ・スポーツプラザ新宿閉鎖に伴う支出	781	-
固定資産撤去費用支払額	4	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	232	3,986

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,300	1,000
定期預金の払戻による収入	2,000	2,300
譲渡性預金の預入による支出	460	3,450
譲渡性預金の払戻による収入	960	2,550
有形固定資産の取得による支出	223	209
無形固定資産の取得による支出	9	29
投資有価証券の取得による支出	22	230
関係会社株式の取得による支出	-	39
関係会社の整理による収入	-	13
貸付けによる支出	20	30
貸付金の回収による収入	-	50
差入保証金の差入による支出	86	-
差入保証金の回収による収入	199	-
関係会社の整理による支出	280	65
会社清算に伴う残余財産分配による収入	102	-
その他	2	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,137	171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	173	1,006
リース債務の返済による支出	-	55
長期未払金の返済による支出	26	26
自己株式の取得による支出	20	160
配当金の支払額	302	301
その他	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	532	1,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,433	2,264
現金及び現金同等物の期首残高	3,668	2,234
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,234	1 4,499

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 日新カップ(株)、ニューポート産業(株)、新豊食品(株)、日新余暇開発(株)、日新サービス(株)</p> <p>当連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)テンノットツアーズは、平成21年2月27日に清算終了により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの同社の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については、連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)小板橋 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 日新スイートナー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 新東日本製糖(株)、日本ポート産業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)小板橋 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 日新カップ(株)、ニューポート産業(株)、新豊食品(株)、日新余暇開発(株)、日新サービス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)小板橋 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 前連結会計年度において持分法適用会社でありました日新スイートナー(株)は、平成21年6月24日に清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 新東日本製糖(株)、新中糖産業(株)、日本ポート産業(株) 前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)エヌアイフィットネスは、平成21年9月30日に清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、新中糖産業(株)については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めることといたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 前連結会計年度に同じであります。 (持分法を適用しない理由) 前連結会計年度に同じであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>イ 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、日新スイートナー(株)は、当連結会計年度より決算日を12月末日から3月25日に変更し、当連結会計年度の月数が14ヶ月25日となっております。</p> <p>ロ 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p> b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および連結子会社5社のうち2社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。その他の連結子会社3社は、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～60年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> a 満期保有目的の債券 前連結会計年度に同じであります。</p> <p> b その他有価証券 時価のあるもの 前連結会計年度に同じであります。</p> <p> 時価のないもの 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ロ デリバティブ取引 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ハ たな卸資産 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 前連結会計年度に同じであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(467百万円(退職給付制度一部終了分控除後))については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社3社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ロ 賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ニ 退職給付引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社4社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 645 735 786"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>粗糖仕入</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 主として当社の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動ならびに市場金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、当社取締役会規程の内規において、取引権限の限度等を定めております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 「のれん」および「負ののれん」（「のれん相当額」を含む）の償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	商品先物取引	粗糖仕入	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	金利スワップ取引	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ハ ヘッジ方針 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 前連結会計年度に同じであります。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
商品先物取引	粗糖仕入								
為替予約取引	外貨建金銭債権債務								
金利スワップ取引	借入金								

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産につきましては、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ78百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,879百万円、51百万円、1,278百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「リース資産」(当連結会計年度末の残高は6百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」(当連結会計年度末の残高は70百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。 3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」(当連結会計年度末の残高は246百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。 4 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました製造委託料等に係る債務(前連結会計年度末残高699百万円)は、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度末の「支払手形及び買掛金」に含まれる当該債務は、384百万円であります。 5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期借入金」(当連結会計年度末の残高は75百万円)および固定負債の「リース債務」(当連結会計年度末の残高は272百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。 <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「債務勘定整理益」(当連結会計年度は6百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「債務勘定整理益」(当連結会計年度は 6百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにいたしました。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」(当連結会計年度は 21百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにいたしました。 3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」(当連結会計年度は 1百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにいたしました。 4 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度は 10百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社および連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社および連結子会社2社は、平成21年10月1日付で退職年金制度の改正を行い、従来の税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,403百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 7,684百万円)</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,591百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 7,708百万円)</p>																																				
<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <p>工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	建物及び構築物	218百万円	土地	698	計	916	流動負債その他	100百万円	長期借入金	175	計	275	建物及び構築物	486百万円	機械装置及び運搬具	34	土地	196	計	716	流動負債その他	40百万円	計	40	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table>	建物及び構築物	201百万円	土地	698	計	900	流動負債その他	100百万円	固定負債その他	75	計	175
建物及び構築物	218百万円																																				
土地	698																																				
計	916																																				
流動負債その他	100百万円																																				
長期借入金	175																																				
計	275																																				
建物及び構築物	486百万円																																				
機械装置及び運搬具	34																																				
土地	196																																				
計	716																																				
流動負債その他	40百万円																																				
計	40																																				
建物及び構築物	201百万円																																				
土地	698																																				
計	900																																				
流動負債その他	100百万円																																				
固定負債その他	75																																				
計	175																																				
<p>3 土地再評価</p> <p>当社では、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,675百万円</p>	<p>3 土地再評価</p> <p>当社では、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,707百万円</p>																																				
<p>4 差入有価証券</p> <p>投資有価証券のうち営業保証金に11百万円、商品市場取引委託証拠金に71百万円を差入れております。</p>	<p>4 差入有価証券</p> <p>投資有価証券のうち営業保証金に11百万円、商品市場取引委託証拠金に69百万円を差入れております。</p>																																				
<p>5 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>新東日本製糖(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅融資等</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> </table> <p>(注)総額3,643百万円のうち、当社保証額であります。</p>	新東日本製糖(株)(注)	1,821百万円	従業員住宅融資等	5	計	1,827	<p>5 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>新東日本製糖(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅融資等</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> </tr> </table> <p>(注)総額3,193百万円のうち、当社保証額であります。</p>	新東日本製糖(株)(注)	1,596百万円	従業員住宅融資等	4	計	1,601																								
新東日本製糖(株)(注)	1,821百万円																																				
従業員住宅融資等	5																																				
計	1,827																																				
新東日本製糖(株)(注)	1,596百万円																																				
従業員住宅融資等	4																																				
計	1,601																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 2,000</p>	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 2,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>78百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>製品保管料および製品運賃 1,698百万円</p> <p>従業員給料 1,109</p> <p>賞与引当金繰入額 219</p> <p>退職給付費用 181</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 49</p> <p>役員賞与引当金繰入額 27</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 52百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 7百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 5</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>計 15</p> <p>なお、固定資産除却損は撤去費用を含んでおります。</p>	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>製品保管料および製品運賃 1,691百万円</p> <p>販売促進費 655</p> <p>従業員給料 1,079</p> <p>賞与引当金繰入額 206</p> <p>退職給付費用 351</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 48</p> <p>役員賞与引当金繰入額 2</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 70百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 14百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 7</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>計 24</p> <p>なお、固定資産除却損は撤去費用を含んでおります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
5	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループは、周辺地域への競合店の出店等から売上高が減少したことにより収益性が低下したため、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">群馬県 高崎市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">スポーツ クラブ店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(計)</td> <td style="text-align: center;">320</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、スポーツクラブ店舗および遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。</p> <p>当該スポーツクラブ店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。なお、割引率については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、算定は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	群馬県 高崎市	スポーツ クラブ店舗	建物及び 構築物	301	その他	19	(計)	320
場所	用途	種類	金額 (百万円)										
群馬県 高崎市	スポーツ クラブ店舗	建物及び 構築物	301										
		その他	19										
		(計)	320										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,387,948	-	-	50,387,948

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,605	86,225	-	121,830

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 86,225株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	302	6	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,387,948	-	-	50,387,948

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,830	741,251	-	863,081

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,251株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 736,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	301	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445	9	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,884百万円	現金及び預金勘定 1,249百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,300	有価証券勘定に含まれる取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金 3,250
有価証券勘定に含まれる取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金 650	現金及び現金同等物 4,499
現金及び現金同等物 2,234	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,503</td> </tr> </table>	1年内	454百万円	1年超	5,048	合計	5,503	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,740</td> </tr> </table>	1年内	467百万円	1年超	4,272	合計	4,740
1年内	454百万円												
1年超	5,048												
合計	5,503												
1年内	467百万円												
1年超	4,272												
合計	4,740												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入およびコミットメントラインの利用によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しておりますが、粗糖のデリバティブ取引は粗糖相場が著しく上昇または下落する傾向にある場合には、反対売買を行って決済することもあり得ます。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理または残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握する体制としております。

有価証券は主として国債および格付けの高い銀行が発行する譲渡性預金であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、売買の実績および時価については定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日のものであり、借入金は、営業取引に係る運転資金を主な使途としており、いずれも流動性リスクを有しておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、仕入部門における粗糖の将来の価格変動リスクに備えることを目的とした商品先物取引、主として粗糖輸入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とした通貨の先物為替予約取引、および将来の金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。デリバティブ取引は、社内ルールに則り執行管理しております。具体的には、商品関連および通貨関連のデリバティブ取引については主として当社の原糖部で行っており、取締役会規程の内規において、取引権限の限度等が明示されております。金利関連のデリバティブ取引については主として当社の財務部で行っております。全てのデリバティブ取引の状況報告については経営会議にて定期的に行っております。またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関または商社とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因等を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	1,249	1,249	-
(2)受取手形及び売掛金	4,425	4,425	-
(3)有価証券及び投資有価証券	5,820	5,821	0
資産計	11,495	11,495	0
(1)支払手形及び買掛金	3,070	3,070	-
(2)短期借入金	1,100	1,100	-
(3)未払法人税等	680	680	-
負債計	4,850	4,850	-
デリバティブ取引(*)	43	43	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらについては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所等から公表されている価格、または類似の金融資産の市場価格に利子率等の変動要因を調整する方法により算定された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。 _

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	9,157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	1,237	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,425	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	0	12	-	-
(2)その他	4,150	-	-	-
合 計	9,813	12	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	512	828	316
(2) 債券 国債・地方債			
(3) その他			
小計	512	828	316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	600	383	217
(2) 債券 国債・地方債			
(3) その他			
小計	600	383	217
合計	1,112	1,211	99

2 当該会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	0
売却益の合計額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
千葉県公債	2
利付国債	11
(2) その他有価証券	
非上場株式	565
譲渡性預金	650
合計	1,228

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債	0	12		

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について26百万円(時価のある株式26百万円、時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理の対象とし、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	11	11	0
	(2)その他	300	300	0
	小計	311	311	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	1	1	0
	(2)その他	3,850	3,849	0
	小計	3,851	3,851	0
合計		4,162	4,162	0

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,200	804	396
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	457	538	80
合計		1,658	1,343	315

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 566百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、商品市場での粗糖の先物取引および粗糖の輸入に伴う先物為替予約取引、ならびに金利スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

主として、リスクヘッジを目的としたデリバティブ取引を行うこととしておりますが、粗糖のデリバティブ取引は粗糖相場が著しく上昇または下落する傾向にある場合には、反対売買を行って決済することもあり得ます。

取引の利用目的

仕入部門で粗糖の将来の価格変動のリスクに備えるため、粗糖の先物取引を行っております。また、粗糖輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するために通貨の先物為替予約取引を行っております。

さらに、財務部門で変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
商品先物取引	粗糖仕入
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	借入金

ハ ヘッジ方針

主として当社の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動ならびに市場金利の変動によるリスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

取引に係るリスクの内容
商品関連における先物取引は市場の価格変動のリスクを有しております。
通貨関連における先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。
金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。
デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社または銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引は、社内ルールに則り執行管理しております。
具体的には、商品関連のデリバティブ取引については主として当社の原糖部で行っており、取締役会規程の内規において、取引権限の限度等が明示されております。通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については主として当社の財務部で行っております。
全てのデリバティブ取引の状況報告については経営会議にて定期的に行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、商品先物取引、金利スワップ取引および為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,029	-	43
	合計		1,029	-	43

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社2社については、全従業員について適格退職年金制度を100%採用しております。連結子会社3社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、うち1社については一部中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社2社については、全従業員について確定給付企業年金制度を100%採用しております。連結子会社3社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、うち1社については一部中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお当社および連結子会社2社は、平成21年10月1日付で退職年金制度の改正を行い、従来の税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,840百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,840百万円	ロ 年金資産	1,816	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,024	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	46	ホ 未認識数理計算上の差異	951	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	25	ト 前払年金費用	117	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	143	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,753百万円	ロ 年金資産	2,094	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	658	ニ 未認識数理計算上の差異	545	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	112	ヘ 前払年金費用	34	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	147
イ 退職給付債務	2,840百万円																														
ロ 年金資産	1,816																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,024																														
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	46																														
ホ 未認識数理計算上の差異	951																														
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	25																														
ト 前払年金費用	117																														
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	143																														
イ 退職給付債務	2,753百万円																														
ロ 年金資産	2,094																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	658																														
ニ 未認識数理計算上の差異	545																														
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	112																														
ヘ 前払年金費用	34																														
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	147																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	132百万円	ロ 利息費用	38	ハ 期待運用収益	136	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	46	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	117	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	197	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	126百万円	ロ 利息費用	38	ハ 期待運用収益	46	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	46	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	169	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	381						
イ 勤務費用(注)	132百万円																														
ロ 利息費用	38																														
ハ 期待運用収益	136																														
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	46																														
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	117																														
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	197																														
イ 勤務費用(注)	126百万円																														
ロ 利息費用	38																														
ハ 期待運用収益	46																														
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	46																														
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	169																														
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	381																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	7.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ 割引率	1.5%																														
ハ 期待運用収益率	7.0%																														
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ 割引率	1.5%																														
ハ 期待運用収益率	0.0%																														
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">629百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,145</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が84百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,433百万円あります。</p>	未実現利益の消去	629百万円	役員退職慰労引当金	146	関係会社整理損失引当金	140	繰越欠損金	131	投資有価証券等評価損	124	賞与引当金	117	その他	222	繰延税金資産小計	1,512	評価性引当額	295	繰延税金資産合計	1,217	その他有価証券評価差額金	71	その他	0	繰延税金負債合計	72	繰延税金資産の純額	1,145	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,466</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">915</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が84百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,433百万円あります。</p>	未実現利益の消去	693百万円	減価償却超過額	173	役員退職慰労引当金	144	賞与引当金	111	繰越欠損金	76	その他	266	繰延税金資産小計	1,466	評価性引当額	390	繰延税金資産合計	1,075	その他有価証券評価差額金	127	その他	32	繰延税金負債合計	160	繰延税金資産の純額	915
未実現利益の消去	629百万円																																																						
役員退職慰労引当金	146																																																						
関係会社整理損失引当金	140																																																						
繰越欠損金	131																																																						
投資有価証券等評価損	124																																																						
賞与引当金	117																																																						
その他	222																																																						
繰延税金資産小計	1,512																																																						
評価性引当額	295																																																						
繰延税金資産合計	1,217																																																						
その他有価証券評価差額金	71																																																						
その他	0																																																						
繰延税金負債合計	72																																																						
繰延税金資産の純額	1,145																																																						
未実現利益の消去	693百万円																																																						
減価償却超過額	173																																																						
役員退職慰労引当金	144																																																						
賞与引当金	111																																																						
繰越欠損金	76																																																						
その他	266																																																						
繰延税金資産小計	1,466																																																						
評価性引当額	390																																																						
繰延税金資産合計	1,075																																																						
その他有価証券評価差額金	127																																																						
その他	32																																																						
繰延税金負債合計	160																																																						
繰延税金資産の純額	915																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>税効果未認識未実現利益</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.2</td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		関係会社株式評価損	13.4	評価性引当額の増減	11.7	税効果未認識未実現利益	10.8	持分法投資損失	7.9	交際費等永久に損金に	4.2	算入されない項目	1.3	住民税均等割額等	1.1	受取配当金等永久に	1.1	益金に算入されない項目	1.1	その他	3.1	税効果会計適用後の	20.2	法人税等の負担率	20.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3</td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	6.2	持分法投資利益	2.9	交際費等永久に損金に	1.3	算入されない項目	1.3	その他	0.0	税効果会計適用後の	45.3	法人税等の負担率	45.3								
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
関係会社株式評価損	13.4																																																						
評価性引当額の増減	11.7																																																						
税効果未認識未実現利益	10.8																																																						
持分法投資損失	7.9																																																						
交際費等永久に損金に	4.2																																																						
算入されない項目	1.3																																																						
住民税均等割額等	1.1																																																						
受取配当金等永久に	1.1																																																						
益金に算入されない項目	1.1																																																						
その他	3.1																																																						
税効果会計適用後の	20.2																																																						
法人税等の負担率	20.2																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額の増減	6.2																																																						
持分法投資利益	2.9																																																						
交際費等永久に損金に	1.3																																																						
算入されない項目	1.3																																																						
その他	0.0																																																						
税効果会計適用後の	45.3																																																						
法人税等の負担率	45.3																																																						

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	砂糖その他 食品事業 (百万円)	健康産業事業 (百万円)	不動産その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,844	1,521	3,958	43,324		43,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	83	85	(85)	
計	37,844	1,523	4,042	43,410	(85)	43,324
営業費用	35,204	1,845	3,780	40,830	1,069	41,899
営業利益又は営業損失()	2,639	322	262	2,579	(1,154)	1,425
資産、減価償却費および 資本的支出						
資産	23,770	1,703	5,672	31,146	5,152	36,299
減価償却費	162	116	204	483	28	511
資本的支出	153	195	126	475	15	491

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	砂糖その他 食品事業 (百万円)	健康産業事業 (百万円)	不動産その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,048	1,887	3,362	43,299		43,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	58	59	(59)	
計	38,049	1,889	3,420	43,359	(59)	43,299
営業費用	34,668	2,022	3,218	39,909	1,133	41,042
営業利益又は営業損失()	3,380	133	202	3,449	(1,192)	2,256
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出						
資産	22,991	1,331	5,486	29,809	7,137	36,946
減価償却費	188	125	185	498	27	525
減損損失		320		320		320
資本的支出	229	59	121	411	43	454

(注) 1 事業区分は、製品系列および内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
砂糖その他食品事業	砂糖、砂糖加工品、黒糖、果糖、ガムシロップ、異性化糖、コーンスターチ、水飴
健康産業事業	アスレティックジム、ゴルフ練習場、プール、スポーツ用品ブティック、スポーツ施設の経営およびコンサルタント事業
不動産その他事業	店舗等の不動産賃貸、冷蔵倉庫・港湾運送、合成樹脂等の販売ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は1,154百万円、当連結会計年度は1,192百万円であり、当社本社の総務、財務等の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「砂糖その他食品事業」で78百万円減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は5,156百万円、当連結会計年度は7,139百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および当社本社の総務、財務等の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象項目に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社を含む、すべての持分法適用関連会社の要約財務諸表を、開示対象項目に追加しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	新東日本製糖(株)	千葉県 美浜区	6,174	精製糖等 の製造	(所有) 直接 50	当社製品 の製造	精製糖等の製造 委託(注1) 債務保証(注2)	5,278 1,821	流動負債 その他	699 -
	(株)エヌアイ フィットネス	大阪市 中央区	80	健康産業 事業	(所有) 直接 50	資金の 融資	関係会社整理損 失引当金繰入額 (注3)	345	関係会社 整理損失 引当金	65

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 精製糖等の製造委託料については、当社製品の市場価格から算定した価格、および新東日本製糖(株)から提示された総原価を検討の上、決定しております。

(注2) 新東日本製糖(株)の銀行借入(2,455百万円(期限8年)、1,188百万円(期限10年))につき債務保証を行っております。

(注3) (株)エヌアイフィットネスの整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(注記事項)

- 1 関連当事者との取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 関連当事者との債権・債務の期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である新東日本製糖(株)を含む、すべての持分法適用関連会社(3社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,591 百万円
固定資産合計	20,131
流動負債合計	2,877
固定負債合計	6,158
純資産合計	14,687
売上高	11,454
税金等調整前当期純利益 (損失)	430
当期純利益 (損失)	753

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	新東日本 製糖(株)	千葉市 美浜区	6,174	精製糖等 の製造	(所有) 直接 50	当社製品 の製造 役員の 兼任6名	精製糖等の製造 委託(注1)	4,613	支払手形及 び買掛金	384
							債務保証(注2)	1,596		-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 精製糖等の製造委託料については、当社製品の市場価格から算定した価格、および新東日本製糖(株)から提示された総原価を検討の上、決定しております。
- (2) 新東日本製糖(株)の銀行借入(2,125百万円(期限7年)、1,068百万円(期限9年))につき債務保証を行っております。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である新東日本製糖(株)を含む、すべての持分法適用関連会社(3社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,967 百万円
固定資産合計	22,311
流動負債合計	2,753
固定負債合計	8,263
純資産合計	16,261
売上高	10,304
税金等調整前当期純利益	736
当期純利益	439

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	532.19円	1株当たり純資産額	559.15円
1株当たり当期純利益金額	14.72円	1株当たり当期純利益金額	22.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	740	1,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	740	1,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,308	50,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	1,100	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,006	100	2.10	
1年以内に返済予定のリース債務	30	70		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	175	75	2.10	平成23年4月～ 平成23年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	107	272		平成23年4月～ 平成31年1月
その他有利子負債				
合計	2,419	1,617		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	75			
リース債務	70	63	47	40

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	10,543	10,636	12,029	10,089
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	294	661	990	140
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	171	400	590	20
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額(円)	3.41	7.97	11.74	0.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102	590
売掛金	1,236 ¹	1,134 ¹
有価証券	650	4,150
商品及び製品	-	12
仕掛品	164	149
原材料及び貯蔵品	1,374	943
前払費用	87	83
繰延税金資産	224	124
関係会社短期貸付金	3,530	2,775
その他	143	90
貸倒引当金	280	1
流動資産合計	9,233	10,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,070 ²	3,078 ²
減価償却累計額	1,212	1,332
建物(純額)	1,858 ²	1,746 ²
構築物	504	503
減価償却累計額	387	396
構築物(純額)	116	106
機械及び装置	836	839
減価償却累計額	508	571
機械及び装置(純額)	328	268
車両運搬具	52	52
減価償却累計額	26	37
車両運搬具(純額)	25	15
工具、器具及び備品	498	518
減価償却累計額	388	432
工具、器具及び備品(純額)	110	86
土地	5,709 ^{2, 3}	5,709 ^{2, 3}
リース資産	108	168
減価償却累計額	8	32
リース資産(純額)	100	135
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	8,249	8,072
無形固定資産		
ソフトウェア	31	27
その他	42	45
無形固定資産合計	73	72

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,329	4 1,680
関係会社株式	12,072	12,100
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	1,799	1,653
繰延税金資産	171	32
長期差入保証金	618	638
その他	319	270
貸倒引当金	150	491
投資その他の資産合計	16,161	15,885
固定資産合計	24,484	24,030
資産合計	33,718	34,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,176	1 2,060
短期借入金	1,100	1,100
1年内返済予定の長期借入金	2 966	-
リース債務	22	33
未払金	113	78
未払費用	1 884	171
未払法人税等	7	563
未払消費税等	92	-
前受金	76	68
預り金	11	12
賞与引当金	127	117
役員賞与引当金	23	-
関係会社整理損失引当金	65	-
その他	-	2 283
流動負債合計	4,667	4,489
固定負債		
長期借入金	2 175	2 75
リース債務	77	108
役員退職慰労引当金	256	249
再評価に係る繰延税金負債	1,433	1,433
その他	279	280
固定負債合計	2,222	2,146
負債合計	6,889	6,636

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,004	7,004
資本剰余金		
資本準備金	1,751	1,751
その他資本剰余金	5,967	5,967
資本剰余金合計	7,718	7,718
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,400	8,400
繰越利益剰余金	2,169	2,816
利益剰余金合計	10,569	11,216
自己株式	32	192
株主資本合計	25,260	25,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	31
繰延ヘッジ損益	1	25
土地再評価差額金	3 1,643	3 1,643
評価・換算差額等合計	1,567	1,701
純資産合計	26,828	27,448
負債純資産合計	33,718	34,084

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 26,884	1 27,664
ドゥ・スポーツプラザ営業収入	1 1,190	1 1,580
不動産賃貸収入	1 367	1 368
売上高合計	28,442	29,614
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	-	-
当期商品及び製品仕入高	8,581	8,860
当期製品製造原価	15,509	15,065
合計	24,091	23,926
商品及び製品期末たな卸高	-	12
商品及び製品売上原価	24,091	23,913
ドゥ・スポーツプラザ売上原価	2 1,152	2 1,419
不動産賃貸原価	3 209	3 201
売上原価合計	25,453	25,535
売上総利益	2,989	4,078
販売費及び一般管理費	1, 4, 5 2,107	1, 4, 5 2,113
営業利益	881	1,965
営業外収益		
受取利息	1 101	1 73
受取配当金	1 130	1 135
その他	67	29
営業外収益合計	299	237
営業外費用		
支払利息	1 43	1 32
その他	27	30
営業外費用合計	71	63
経常利益	1,109	2,139
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	6 8	6 10
投資有価証券評価損	26	-
関係会社株式評価損	14	-
ゴルフ会員権評価損	7 4	-
関係会社貸倒引当金繰入額	336	341
関係会社整理損失引当金繰入額	65	-
特別損失合計	453	351
税引前当期純利益	665	1,788
法人税、住民税及び事業税	172	639
法人税等調整額	83	200
法人税等合計	88	839
当期純利益	576	948

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	10,330	66.1	10,419	69.2
経費		5,293	33.9	4,632	30.8
当期総製造費用		15,623	100.0	15,051	100.0
期首仕掛品たな卸高		51		164	
合計		15,675		15,216	
期末仕掛品たな卸高		164		149	
他勘定振替高	3	0		0	
当期製品製造原価		15,509		15,065	

(注) 1 原価計算における原価の算定は製品等級別等価比率による総合原価計算によっております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度 外注加工費 5,278百万円

当事業年度 外注加工費 4,615百万円

3 他勘定振替高は、雑費に振替えております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,004	7,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,004	7,004
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,751	1,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751	1,751
その他資本剰余金		
前期末残高	5,967	5,967
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,967	5,967
資本剰余金合計		
前期末残高	7,718	7,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,718	7,718
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,400	8,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,400	8,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,894	2,169
当期変動額		
剰余金の配当	302	301
当期純利益	576	948
当期変動額合計	274	647
当期末残高	2,169	2,816
利益剰余金合計		
前期末残高	10,294	10,569
当期変動額		
剰余金の配当	302	301
当期純利益	576	948
当期変動額合計	274	647
当期末残高	10,569	11,216

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	11	32
当期変動額		
自己株式の取得	20	160
当期変動額合計	20	160
当期末残高	32	192
株主資本合計		
前期末残高	25,006	25,260
当期変動額		
剰余金の配当	302	301
当期純利益	576	948
自己株式の取得	20	160
当期変動額合計	254	486
当期末残高	25,260	25,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	108
当期変動額合計	239	108
当期末残高	76	31
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	24
当期変動額合計	1	24
当期末残高	1	25
土地再評価差額金		
前期末残高	1,643	1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,643	1,643
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,808	1,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	133
当期変動額合計	240	133
当期末残高	1,567	1,701

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,815	26,828
当期変動額		
剰余金の配当	302	301
当期純利益	576	948
自己株式の取得	20	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	133
当期変動額合計	13	619
当期末残高	26,828	27,448

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 前事業年度に同じであります。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 前事業年度に同じであります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 前事業年度に同じであります。 時価のないもの 前事業年度に同じであります。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 前事業年度に同じであります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 前事業年度に同じであります。</p> <p>(3) リース資産 前事業年度に同じであります。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 前事業年度に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 前事業年度に同じであります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>						
<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(339百万円(退職給付制度一部終了分控除後))については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 1361 735 1469"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>粗糖仕入</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、取締役会規程の内規において、取引権限の限度等を定めております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	商品先物取引	粗糖仕入	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	<p>(3) 退職給付引当金 前事業年度に同じであります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 前事業年度に同じであります。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 前事業年度に同じであります。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 前事業年度に同じであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 前事業年度に同じであります。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
商品先物取引	粗糖仕入						
為替予約取引	外貨建金銭債権債務						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 前事業年度に同じであります。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価基準および評価方法の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産につきましては、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原料」「貯蔵品」は、それぞれ1,370百万円、3百万円であります。</p> <p>2 1年内返済予定の長期借入金は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は流動負債の「その他」に133百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで「未払費用」に含めて表示しておりました製造委託料等に係る債務(前事業年度末残高699百万円)は、当事業年度より「買掛金」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度末の「買掛金」に含まれる当該債務は、384百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(当事業年度末残高100百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度末残高183百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当事業年度より、法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社は、平成21年10月1日付で退職年金制度の改正を行い、従来の税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか、下記のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>売掛金</td> <td>996</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>未払費用</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額 (百万円)	資産	売掛金	996	負債	買掛金	414	負債	未払費用	749	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか、下記のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>売掛金</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td>890</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額 (百万円)	資産	売掛金	883	負債	買掛金	890			
区分	科目	金額 (百万円)																							
資産	売掛金	996																							
負債	買掛金	414																							
負債	未払費用	749																							
区分	科目	金額 (百万円)																							
資産	売掛金	883																							
負債	買掛金	890																							
<p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>975</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table>	建物	218百万円	土地	975	計	1,193	1年内返済予定の長期借入金	100百万円	長期借入金	175	計	275	<p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>975</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動負債 その他</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table>	建物	201百万円	土地	975	計	1,176	流動負債 その他	100百万円	長期借入金	75	計	175
建物	218百万円																								
土地	975																								
計	1,193																								
1年内返済予定の長期借入金	100百万円																								
長期借入金	175																								
計	275																								
建物	201百万円																								
土地	975																								
計	1,176																								
流動負債 その他	100百万円																								
長期借入金	75																								
計	175																								
<p>3 土地再評価 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,675百万円</p>	<p>3 土地再評価 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,707百万円</p>																								
<p>4 差入有価証券 投資有価証券のうち営業保証金に11百万円、商品市場取引委託証拠金に71百万円を差入れております。</p>	<p>4 差入有価証券 投資有価証券のうち営業保証金に11百万円、商品市場取引委託証拠金に69百万円を差入れております。</p>																								
<p>5 偶発債務 下記の関係会社等の債務に対し保証を行っております。</p> <p>(1) 商品仕入代金に対する保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>日新カップ(株)</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>日新サービス(株)</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 金融機関借入金に対する保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>新東日本製糖(株) (注)</td> <td>1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>ニューポート産業(株)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>従業員ローン</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)総額3,643百万円のうち、当社保証額であります。</p>	日新カップ(株)	520百万円	日新サービス(株)	60	新東日本製糖(株) (注)	1,821百万円	ニューポート産業(株)	40	従業員ローン	0	計	1,861	<p>5 偶発債務 下記の関係会社等の債務に対し保証を行っております。</p> <p>(1) 商品仕入代金に対する保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>日新カップ(株)</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>日新サービス(株)</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 金融機関借入金に対する保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>新東日本製糖(株) (注)</td> <td>1,596百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)総額3,193百万円のうち、当社保証額であります。</p>	日新カップ(株)	370百万円	日新サービス(株)	90	新東日本製糖(株) (注)	1,596百万円						
日新カップ(株)	520百万円																								
日新サービス(株)	60																								
新東日本製糖(株) (注)	1,821百万円																								
ニューポート産業(株)	40																								
従業員ローン	0																								
計	1,861																								
日新カップ(株)	370百万円																								
日新サービス(株)	90																								
新東日本製糖(株) (注)	1,596百万円																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 2,000</p>	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 2,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたものを除き、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">売上高</td> <td>商品及び製品売上高</td> <td>25,671</td> </tr> <tr> <td>ドゥ・スポーツ プラザ営業収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">営業外収益</td> <td>受取利息</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>支払利息</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、売上原価、販売費及び一般管理費に、関係会社との取引による金額が合計9,788百万円含まれております。</p> <p>2 ドゥ・スポーツプラザ売上原価の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品売上原価等</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>用品・消耗備品費</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 不動産賃貸原価の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額 (百万円)	売上高	商品及び製品売上高	25,671	ドゥ・スポーツ プラザ営業収入	1	不動産賃貸収入	358	営業外収益	受取利息	92	受取配当金	96	営業外費用	支払利息	9	商品売上原価等	29百万円	人件費	384	減価償却費	81	水道光熱費	124	用品・消耗備品費	71	外注費	127	賃借料	315	その他	17	計	1,152	減価償却費	144百万円	租税公課	51	その他	13	計	209	<p>1 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたものを除き、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">売上高</td> <td>商品及び製品売上高</td> <td>26,447</td> </tr> <tr> <td>ドゥ・スポーツ プラザ営業収入</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">営業外収益</td> <td>受取利息</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>支払利息</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、売上原価、販売費及び一般管理費に、関係会社との取引による金額が合計8,443百万円含まれております。</p> <p>2 ドゥ・スポーツプラザ売上原価の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品売上原価等</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>用品・消耗備品費</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 不動産賃貸原価の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額 (百万円)	売上高	商品及び製品売上高	26,447	ドゥ・スポーツ プラザ営業収入	6	不動産賃貸収入	359	営業外収益	受取利息	67	受取配当金	108	営業外費用	支払利息	6	商品売上原価等	29百万円	人件費	487	減価償却費	107	水道光熱費	156	用品・消耗備品費	43	外注費	166	賃借料	412	その他	16	計	1,419	減価償却費	134百万円	租税公課	50	その他	16	計	201
区分	科目	金額 (百万円)																																																																																							
売上高	商品及び製品売上高	25,671																																																																																							
	ドゥ・スポーツ プラザ営業収入	1																																																																																							
	不動産賃貸収入	358																																																																																							
営業外収益	受取利息	92																																																																																							
	受取配当金	96																																																																																							
営業外費用	支払利息	9																																																																																							
商品売上原価等	29百万円																																																																																								
人件費	384																																																																																								
減価償却費	81																																																																																								
水道光熱費	124																																																																																								
用品・消耗備品費	71																																																																																								
外注費	127																																																																																								
賃借料	315																																																																																								
その他	17																																																																																								
計	1,152																																																																																								
減価償却費	144百万円																																																																																								
租税公課	51																																																																																								
その他	13																																																																																								
計	209																																																																																								
区分	科目	金額 (百万円)																																																																																							
売上高	商品及び製品売上高	26,447																																																																																							
	ドゥ・スポーツ プラザ営業収入	6																																																																																							
	不動産賃貸収入	359																																																																																							
営業外収益	受取利息	67																																																																																							
	受取配当金	108																																																																																							
営業外費用	支払利息	6																																																																																							
商品売上原価等	29百万円																																																																																								
人件費	487																																																																																								
減価償却費	107																																																																																								
水道光熱費	156																																																																																								
用品・消耗備品費	43																																																																																								
外注費	166																																																																																								
賃借料	412																																																																																								
その他	16																																																																																								
計	1,419																																																																																								
減価償却費	134百万円																																																																																								
租税公課	50																																																																																								
その他	16																																																																																								
計	201																																																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>208百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>575</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td>134</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>112</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>109</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>126</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>126</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は12%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 52百万円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>8</td></tr> </table> <p>なお、固定資産除却損は撤去費用を含んでおりません。</p> <p>7 ゴルフ会員権評価損の内訳</p> <p>ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当金繰入額4百万円であります。</p>	役員報酬	208百万円	従業員給料	575	賞与金	134	賞与引当金繰入額	112	役員賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	109	役員退職慰労引当金繰入額	32	法定福利費	126	減価償却費	45	賃借料	126	建物	5百万円	構築物	0	その他	2	計	8	<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>552</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td>111</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>103</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>206</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>116</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>44</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>124</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は11%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 70百万円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>10</td></tr> </table> <p>なお、固定資産除却損は撤去費用を含んでおりません。</p> <p>7</p>	役員報酬	230百万円	従業員給料	552	賞与金	111	賞与引当金繰入額	103	退職給付費用	206	役員退職慰労引当金繰入額	32	法定福利費	116	減価償却費	44	賃借料	124	建物	8百万円	構築物	0	その他	1	計	10
役員報酬	208百万円																																																						
従業員給料	575																																																						
賞与金	134																																																						
賞与引当金繰入額	112																																																						
役員賞与引当金繰入額	23																																																						
退職給付費用	109																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																						
法定福利費	126																																																						
減価償却費	45																																																						
賃借料	126																																																						
建物	5百万円																																																						
構築物	0																																																						
その他	2																																																						
計	8																																																						
役員報酬	230百万円																																																						
従業員給料	552																																																						
賞与金	111																																																						
賞与引当金繰入額	103																																																						
退職給付費用	206																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																						
法定福利費	116																																																						
減価償却費	44																																																						
賃借料	124																																																						
建物	8百万円																																																						
構築物	0																																																						
その他	1																																																						
計	10																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,605	86,225		121,830

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 86,225株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	121,830	741,251		863,081

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,251株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 736,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,810</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,192</td> </tr> </table>	1年内	382百万円	1年超	4,810	<hr/>		合計	5,192	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 前事業年度に同じであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,049</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> </table>	1年内	382百万円	1年超	4,049	<hr/>		合計	4,432
1年内	382百万円																
1年超	4,810																
<hr/>																	
合計	5,192																
1年内	382百万円																
1年超	4,049																
<hr/>																	
合計	4,432																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,071百万円、関連会社株式9,018百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が84百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,433百万円あります。</p>	投資有価証券等評価損	238百万円	貸倒引当金	175	役員退職慰労引当金	104	賞与引当金	51	その他	60	繰延税金資産小計	630	評価性引当額	233	繰延税金資産合計	396	繰延ヘッジ利益	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	396	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が84百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,433百万円あります。</p>	貸倒引当金	200百万円	投資有価証券等評価損	113	役員退職慰労引当金	101	賞与引当金	47	その他	125	繰延税金資産小計	589	評価性引当額	380	繰延税金資産合計	208	その他有価証券評価差額金	21	繰延ヘッジ利益	17	その他	12	繰延税金負債合計	52	繰延税金資産の純額	156
投資有価証券等評価損	238百万円																																																
貸倒引当金	175																																																
役員退職慰労引当金	104																																																
賞与引当金	51																																																
その他	60																																																
繰延税金資産小計	630																																																
評価性引当額	233																																																
繰延税金資産合計	396																																																
繰延ヘッジ利益	0																																																
繰延税金負債合計	0																																																
繰延税金資産の純額	396																																																
貸倒引当金	200百万円																																																
投資有価証券等評価損	113																																																
役員退職慰労引当金	101																																																
賞与引当金	47																																																
その他	125																																																
繰延税金資産小計	589																																																
評価性引当額	380																																																
繰延税金資産合計	208																																																
その他有価証券評価差額金	21																																																
繰延ヘッジ利益	17																																																
その他	12																																																
繰延税金負債合計	52																																																
繰延税金資産の純額	156																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">24.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>損金に算入されない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>益金に算入されない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	24.6	交際費等永久に	3.1	損金に算入されない項目		受取配当金等永久に	6.5	益金に算入されない項目		住民税均等割額等	1.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>益金に算入されない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	8.2	受取配当金等永久に	2.7	益金に算入されない項目		その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9														
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額の増減	24.6																																																
交際費等永久に	3.1																																																
損金に算入されない項目																																																	
受取配当金等永久に	6.5																																																
益金に算入されない項目																																																	
住民税均等割額等	1.2																																																
その他	0.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額の増減	8.2																																																
受取配当金等永久に	2.7																																																
益金に算入されない項目																																																	
その他	0.7																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	533.73円	1株当たり純資産額	554.23円
1株当たり当期純利益金額	11.47円	1株当たり当期純利益金額	18.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	576	948
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	576	948
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,308	50,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
[投資有価証券]		
(其他有価証券)		
そしあす証券(株)	680,540	348
新光製糖(株)	730,000	283
ブルドックソース(株)	1,327,288	269
(株)ヤクルト本社	83,130.722	209
住友信託銀行(株)	320,000	175
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	100
第十一回第十一種優先株式		
ユアサ・フナシヨク(株)	206,000	43
(株)岡三証券グループ	57,000	25
みずほインベスターズ証券(株)	198,000	19
三井物産(株)	10,000	15
その他 43銘柄	2,697,234.899	177
計	6,409,193.621	1,667

(注) そしあす証券(株)は、平成22年5月6日にむさし証券(株)に商号変更しております。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
[有価証券]		
(満期保有目的の債券)		
千葉県昭和54年度公債		
第9回二号	0	0
譲渡性預金(4銘柄)	4,150	4,150
小計	4,150	4,150
[投資有価証券]		
(満期保有目的の債券)		
千葉県昭和54年度公債		
第9回二号	1	1
第80回 利付国債	11	11
小計	12	12
計	4,162	4,162

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				3,078	1,332	122	1,746
構築物				503	396	9	106
機械及び装置				839	571	63	268
車両運搬具				52	37	10	15
工具、器具及び備品				518	432	50	86
土地				5,709			5,709
リース資産				168	32	24	135
建設仮勘定				4	-	-	4
有形固定資産計				10,874	2,802	281	8,072
無形固定資産							
ソフトウェア				63	35	10	27
その他				79	34	5	45
無形固定資産計				142	70	16	72
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の当該事業年度における増加額および減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	430	342	280		493
賞与引当金	127	117	127		117
役員賞与引当金	23	-	23		-
関係会社整理損失引当金	65	-	65		-
役員退職慰労引当金	256	32	40		249

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	3
通知預金	566
普通預金	13
小計	583
合計	590

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日新カップ(株)	883
王子製糖(株)	113
山口製糖(株)	97
東京都荒川区	11
その他	28
合計	1,134

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
1,236	30,669	30,770	1,134	96.4	14.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品及び製品 砂糖その他食品	12
合計	12

二 仕掛品

品目	金額(百万円)
仕掛品 糖液等	149
合計	149

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料 原糖	940
貯蔵品 機械部品等	2
合計	943

ヘ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日新カップ(株)	2,630
ニューポート産業(株)	90
日新サービス(株)	55
合計	2,775

固定資産
 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
ニューポート産業(株)	1,102
新豊食品(株)	900
日新カップ(株)	865
その他	204
(関連会社株式)	
新東日本製糖(株)	8,315
日本ポート産業(株)	520
その他	183
(その他の関係会社株式)	
住友商事(株)	10
合計	12,100

流動負債
 買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	941
新東日本製糖(株)	384
新豊食品(株)	361
住友商事(株)	83
ダニスコジャパン(株)	82
その他	207
合計	2,060

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 東京証券取引所の定める1単元あたりの売買委託手数料額を 買った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第82期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第83期第1四半期) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出

(第83期第2四半期) (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出

(第83期第3四半期) (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日) 平成22年3月12日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年3月12日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年4月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日新製糖株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製糖株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新製糖株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日新製糖株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日新製糖株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製糖株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新製糖株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日新製糖株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日新製糖株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製糖株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日新製糖株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製糖株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。